

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2024年1月5日まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受託証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	<p>毎年1月7日および7月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン （年2回決算型）

第25期（決算日：2021年7月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）」は、去る7月7日に第25期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 率	(円ベース)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2019年7月8日)	20,072	10	7.2	21,295	6.5	95.6	1.4	302
22期(2020年1月7日)	20,488	10	2.1	21,975	3.2	96.3	1.9	298
23期(2020年7月7日)	20,366	10	△0.5	22,526	2.5	95.6	2.1	279
24期(2021年1月7日)	21,226	10	4.3	23,385	3.8	97.0	0.4	283
25期(2021年7月7日)	21,480	10	1.2	23,830	1.9	96.2	△0.0	282

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、F T S E世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年1月7日	円 21,226	% —		% —	% 97.0	% 0.4
1月末	21,304	0.4	23,430	0.2	96.9	0.3
2月末	21,230	0.0	23,382	△0.0	96.4	0.3
3月末	21,474	1.2	23,617	1.0	96.1	△1.3
4月末	21,483	1.2	23,764	1.6	96.0	0.1
5月末	21,738	2.4	24,020	2.7	96.8	0.1
6月末	21,577	1.7	23,899	2.2	96.7	0.0
(期 末) 2021年7月7日	円 21,490	% 1.2		% 1.9	% 96.2	% △0.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第25期：2021年1月8日～2021年7月7日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第25期首	21,226円
第25期末	21,480円
既払分配金	10円
騰落率	1.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

人民元やインドルピーなどが対円で上昇したことや、中国国債やインドネシア国債の利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

タイバーツが対円で下落したことやニュージーランドやシンガポールの金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第25期：2021年1月8日～2021年7月7日

投資環境について

▶ 債券市況

多くの投資対象国・地域の金利は上昇しました。

インドネシアでは、2021年2月に中央銀行が利下げを行ったものの、グローバルな金利上昇の影響などから、金利は上昇しました。

インドでは、インフレ率が上昇に転じたことなどから、金利は上昇しました。

オーストラリアでは、資源価格が上昇した影響やグローバルな景気回復期待の高まりなどから、金利は上昇しました。

▶ 為替市況

多くの投資対象国・地域の通貨は、対円で上昇しました。

インドルピーは、利上げ期待が一時高まったことや、悪化していた新型コロナウイルスの感染状況が改善に転じたことなどから、対円で上昇しました。

マレーシアリングgitは、資源価格の上昇や電子電器関連品目の需要の高まりにより輸出が堅調に推移したことなどから、対円で上昇しました。

オーストラリアドルは、資源価格の上昇や中国の景気回復がプラスに寄与するとの期待などから、対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをい

す。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

インドルピーやインドネシアルピア、マレーシアリングgit建てなどの債券組入比率を高めとしました。

通貨戦略

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通

貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

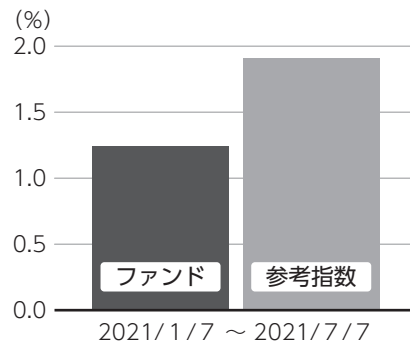
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

インドルピーやインドネシアルピア、マレーシアリングgitなどの通貨組入比率を高めとしました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第25期 2021年1月8日～2021年7月7日
当期分配金（対基準価額比率）	10（0.047%）
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,298

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

相対的に金利の高いインドルピーやインドネシアルピア、通貨の上昇が期待できるマレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピア、輸出が堅調に推移しているマレーシアリングットなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2021年1月8日～2021年7月7日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	175	0.818	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(101)	(0.469)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(70)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	9	0.044	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(9)	(0.041)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	184	0.864	

期中の平均基準価額は、21,432円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

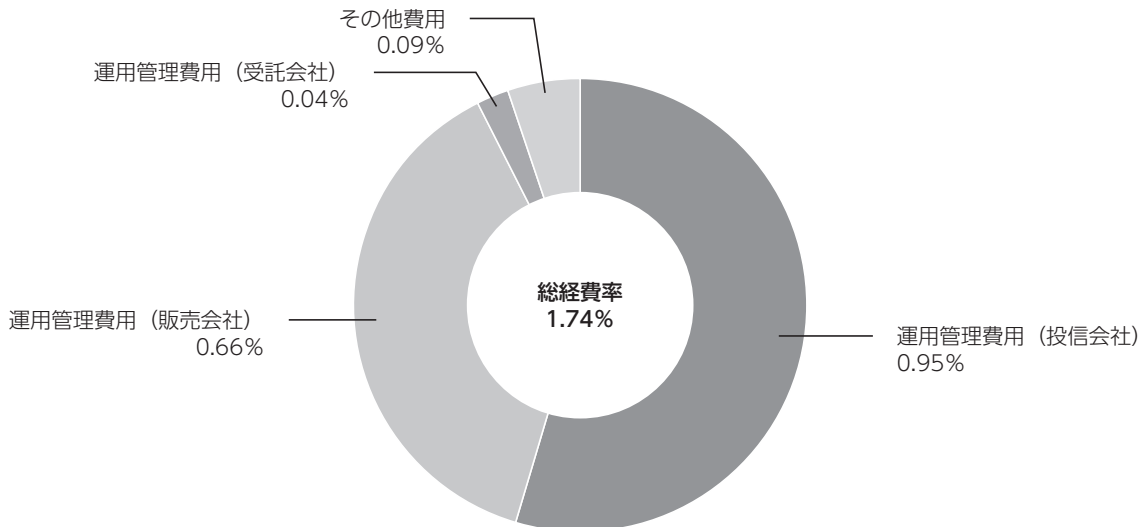
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.74%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月8日～2021年7月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 1,794	千円 4,717	千口 4,555	千円 11,980

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月8日～2021年7月7日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,932	百万円 —	% —	百万円 3,733	百万円 26	% 0.7

平均保有割合 3.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 108,085	千口 105,324	千円 281,522

○投資信託財産の構成

(2021年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 281,522	% 98.8
コール・ローン等、その他	3,305	1.2
投資信託財産総額	284,827	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (8,275,218千円) の投資信託財産総額 (8,293,767千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.46円	1 オーストラリアドル=82.73円	1 ニュージーランドドル=77.43円	1 シンガポールドル=81.97円
1 マレーシアリングギット=26.5468円	1 タイバーツ=3.42円	1 フィリピンペソ=2.2316円	100インドネシアルピア=0.77円
100韓国ウォン=9.73円	1 インドルピー=1.49円	1 中国元=17.0492円	

○特定資産の価格等の調査

(2021年1月8日～2021年7月7日)

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	16

当期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年7月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	284,827,610
コール・ローン等	3,293,465
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	281,522,847
未収入金	11,298
(B) 負債	2,452,457
未払収益分配金	131,462
未払解約金	327
未払信託報酬	2,314,548
未払利息	5
その他未払費用	6,115
(C) 純資産総額(A-B)	282,375,153
元本	131,462,045
次期繰越損益金	150,913,108
(D) 受益権総口数	131,462,045口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,480円

<注記事項>

- ①期首元本額 133,731,657円
 期中追加設定元本額 2,832,645円
 期中一部解約元本額 5,102,257円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1480円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年1月8日～ 2021年7月7日
費用控除後の配当等収益額	3,230,978円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	80,699,722円
分配準備積立金額	91,027,958円
当ファンドの分配対象収益額	174,958,658円
1万口当たり収益分配対象額	13,308円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	131,462円

○損益の状況（2021年1月8日～2021年7月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 565
支払利息	△ 565
(B) 有価証券売買損益	5,747,309
売買益	5,828,639
売買損	△ 81,330
(C) 信託報酬等	△ 2,320,663
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,426,081
(E) 前期繰越損益金	73,158,861
(F) 追加信託差損益金	74,459,628
(配当等相当額)	(80,688,779)
(売買損益相当額)	(△ 6,229,151)
(G) 計(D+E+F)	151,044,570
(H) 収益分配金	△ 131,462
次期繰越損益金(G+H)	150,913,108
追加信託差損益金	74,459,628
(配当等相当額)	(80,699,722)
(売買損益相当額)	(△ 6,240,094)
分配準備積立金	94,127,474
繰越損益金	△ 17,673,994

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年7月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

《第25期》決算日2021年7月7日

[計算期間：2021年1月8日～2021年7月7日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月7日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2019年7月8日)	24,113	8.1	21,295	6.5	95.9	1.4	10,804
22期(2020年1月7日)	24,829	3.0	21,975	3.2	96.6	1.9	10,200
23期(2020年7月7日)	24,898	0.3	22,526	2.5	95.9	2.1	9,462
24期(2021年1月7日)	26,184	5.2	23,385	3.8	97.3	0.4	8,910
25期(2021年7月7日)	26,729	2.1	23,830	1.9	96.5	△0.0	8,283

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス(シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド)の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。
- 各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年1月7日	円	%		%	%	%
	26,184	—	23,385	—	97.3	0.4
1 月 末	26,307	0.5	23,430	0.2	97.2	0.3
2 月 末	26,248	0.2	23,382	△0.0	96.7	0.3
3 月 末	26,591	1.6	23,617	1.0	96.4	△1.3
4 月 末	26,638	1.7	23,764	1.6	96.2	0.1
5 月 末	26,994	3.1	24,020	2.7	97.1	0.1
6 月 末	26,829	2.5	23,899	2.2	97.0	0.0
(期 末) 2021年7月7日	26,729	2.1	23,830	1.9	96.5	△0.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

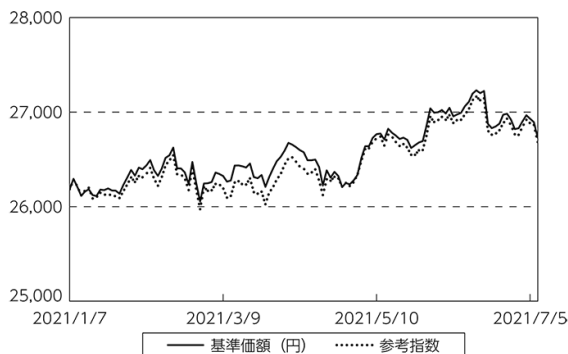
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

人民元やインドルピーなどが対円で上昇したことや中国国債やインドネシア国債の利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

タイバーツが対円で下落したことやニュージーランドやシンガポールの金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・多くの投資対象国・地域の金利は上昇しました。
- ・インドネシアでは、2021年2月に中央銀行が利下げを行ったものの、グローバルな金利上昇の影響などから、金利は上昇しました。
- ・インドでは、インフレ率が上昇に転じたことなどから、金利は上昇しました。
- ・オーストラリアでは、資源価格が上昇した影響やグローバルな景気回復期待の高まりなどから、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・多くの投資対象国・地域の通貨は、対円で上昇しました。
- ・インドルピーは、利上げ期待が一時高まったことや、悪化していた新型コロナウイルスの感染状況が改善に転じたことなどから、対円で上昇しました。
- ・マレーシアリングットは、資源価格の上昇や電子電器関連品目の需要の高まりにより輸出が堅調に推移したことなどから、対円で上昇しました。
- ・オーストラリアドルは、資源価格の上昇や中国の景気回復がプラスに寄与するとの期待などから、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドルピーやインドネシアルピア、マレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高めました。

◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・インドルピーやインドネシアルピア、マレーシアリングットなどの通貨組入比率を高めました。

◎今後の運用方針

- ・相対的に金利の高いインドルピーやインドネシアルピア、通貨の上昇が期待できるマレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピア、輸出が堅調に推移しているマレーシアリングットなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年1月8日～2021年7月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.042 (0.041) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	12	0.044	
期中の平均基準価額は、26,551円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月8日～2021年7月7日)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	社債券	千アメリカドル -	千アメリカドル 239
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フィリピン	国債証券	-	408
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル -	千オーストラリアドル 2,875
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 970	千ニュージーランドドル -
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル -	千シンガポールドル 1,119
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 3,107	千マレーシアリンギット -
	タイ	国債証券	千タイバーツ -	千タイバーツ 85,770
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 29,723	千フィリピンペソ 74,375
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 2,122,000	千インドネシアルピア -
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 2,880,368	千韓国ウォン 2,014,014
	インド	国債証券	千インドルピー -	千インドルピー 105,345

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外		百万円	百万円	百万円	百万円
国	債券先物取引	738	867	1,185	1,305

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 2,043

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月8日～2021年7月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 2,932	百万円 —	% —	百万円 3,733	百万円 26	% 0.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月7日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 5,000	千アメリカドル 5,199	千円 574,339	% 6.9	% 2.3	% 5.4	% 1.5	% —
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,200	千オーストラリアドル 6,407	530,116	6.4	—	6.4	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 10,300	千ニュージーランドドル 10,822	837,994	10.1	—	9.2	0.9	—
シンガポール	千シンガポールドル 5,000	千シンガポールドル 5,550	455,000	5.5	—	5.5	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 32,200	千マレーシアリンギット 34,155	906,718	10.9	—	8.9	2.0	—
タイ	千タイバーツ 120,000	千タイバーツ 139,015	475,432	5.7	—	5.7	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 240,000	千フィリピンペソ 277,570	619,425	7.5	—	6.1	—	1.4
インドネシア	千インドネシアルピア 130,000,000	千インドネシアルピア 131,025,685	1,008,897	12.2	—	9.6	0.7	1.9
韓国	千韓国ウォン 8,000,000	千韓国ウォン 7,958,624	774,374	9.3	—	9.3	—	—
インド	千インドルピー 750,000	千インドルピー 813,045	1,211,437	14.6	—	7.0	7.7	—
中国	千中国元 35,000	千中国元 35,262	601,204	7.3	—	5.0	2.3	—
合 計	—	—	7,994,941	96.5	2.3	78.2	15.0	3.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	4.8	1,000	1,115	123,162	2024/11/19
		6.75	1,000	605	66,828	2028/4/18
	社債券	5.25	1,000	1,124	124,198	2028/8/10
		5.375	1,000	1,167	128,944	2029/1/25
		6.15	1,000	1,187	131,205	2028/12/6
小	計				574,339	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	2.25	1,000	1,077	89,103	2028/5/21
		2.75	1,200	1,328	109,908	2027/11/21
	特殊債券	1.75	1,000	998	82,622	2031/8/21
		2.0	1,000	1,022	84,611	2031/3/20
		2.0	2,000	1,980	163,870	2034/10/24
小	計				530,116	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	0.5	1,000	968	75,018	2026/5/15
		1.5	3,200	3,139	243,056	2031/5/15
	地方債証券	3.338	3,000	3,236	250,577	2026/7/27
		3.5	3,100	3,478	269,342	2033/4/14
小	計				837,994	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.25	1,000	1,058	86,791	2036/8/1
		2.875	4,000	4,492	368,209	2030/9/1
小	計				455,000	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.478	3,000	3,107	82,496	2024/6/14
		3.885	3,000	3,167	84,088	2029/8/15
		3.899	6,000	6,345	168,452	2027/11/16
		4.127	14,000	14,833	393,770	2032/4/15
		4.392	3,000	3,239	86,001	2026/4/15
		4.736	1,000	1,054	27,991	2046/3/15
		4.762	2,200	2,407	63,917	2037/4/7
小	計				906,718	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	1.25	15,000	15,548	53,176	2028/3/12
		2.875	20,000	22,195	75,909	2028/12/17
		3.775	85,000	101,271	346,346	2032/6/25
小	計				475,432	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	3.9	50,000	50,500	112,696	2022/11/26
		6.25	190,000	227,069	506,729	2036/1/14
小	計				619,425	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	6.125	20,000,000	20,080,000	154,616	2028/5/15
		6.375	10,000,000	9,023,275	69,479	2042/4/15

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
インドネシア		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
	国債証券	6.5	3,000,000	3,152,790	24,276	2025/6/15
		6.625	50,000,000	49,850,000	383,845	2033/5/15
		7	20,000,000	21,211,600	163,329	2027/5/15
		7.25	2,000,000	2,142,900	16,500	2026/2/15
		8.125	2,000,000	2,183,120	16,810	2024/5/15
		8.25	3,000,000	3,324,000	25,594	2029/5/15
	特殊債券	5.2	20,000,000	20,058,000	154,446	2022/3/1
小	計				1,008,897	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券	1.5	1,000,000	982,039	95,552	2026/12/10
		1.5	3,000,000	2,842,363	276,561	2030/12/10
		2.125	1,000,000	1,012,506	98,516	2027/6/10
		2.625	3,000,000	3,121,714	303,742	2028/6/10
小	計				774,374	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券	7.27	100,000	105,360	156,986	2026/4/8
		7.59	200,000	213,140	317,578	2026/1/11
		7.59	100,000	106,940	159,340	2029/3/20
		7.72	100,000	107,080	159,549	2025/5/25
		8.28	250,000	280,525	417,982	2032/2/15
小	計				1,211,437	
中国			千中国元	千中国元		
	国債証券	2.85	2,000	1,979	33,756	2027/6/4
	特殊債券	3.18	7,000	6,971	118,855	2026/4/5
		3.24	1,000	1,006	17,154	2024/8/14
		3.43	1,000	1,004	17,119	2027/1/14
		3.65	20,000	20,224	344,803	2029/5/21
		3.68	3,000	3,052	52,043	2026/2/26
		3.86	1,000	1,024	17,471	2029/5/20
小	計				601,204	
合	計				7,994,941	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	KOREA10Y1109 NOTE10Y	百万円 366 —	百万円 — 367

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 485

○投資信託財産の構成

(2021年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,994,941	96.4
コール・ローン等、その他	298,826	3.6
投資信託財産総額	8,293,767	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (8,275,218千円) の投資信託財産総額 (8,293,767千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.46円	1 オーストラリアドル=82.73円	1 ニュージーランドドル=77.43円	1 シンガポールドル=81.97円
1 マレーシアリンギット=26.5468円	1 タイバーツ=3.42円	1 フィリピンペソ=2.2316円	100インドネシアルピア=0.77円
100韓国ウォン=9.73円	1 インドルピー=1.49円	1 中国元=17.0492円	

○特定資産の価格等の調査

(2021年1月8日～2021年7月7日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	16

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月7日現在)

○損益の状況 (2021年1月8日～2021年7月7日)

項目	当期末
	円
(A) 資産	9,075,159,382
コール・ローン等	82,076,305
公社債(評価額)	7,994,941,068
未収入金	854,265,141
未収利息	80,604,707
前払費用	333,054
差入委託証拠金	62,939,107
(B) 負債	791,875,832
未払金	791,654,830
未払解約金	220,984
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	8,283,283,550
元本	3,098,962,061
次期繰越損益金	5,184,321,489
(D) 受益権総口数	3,098,962,061口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,729円

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	166,306,702
受取利息	166,317,978
支払利息	△ 11,276
(B) 有価証券売買損益	35,064,852
売買益	366,541,725
売買損	△ 331,476,873
(C) 先物取引等取引損益	△ 19,097,511
取引益	21,968,734
取引損	△ 41,066,245
(D) 保管費用等	△ 3,664,672
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	178,609,371
(F) 前期繰越損益金	5,507,412,449
(G) 追加信託差損益金	13,480,076
(H) 解約差損益金	△ 515,180,407
(I) 計(E+F+G+H)	5,184,321,489
次期繰越損益金(I)	5,184,321,489

<注記事項>

- ①期首元本額 3,402,926,847円
 期中追加設定元本額 8,193,587円
 期中一部解約元本額 312,158,373円
 また、1口当たり純資産額は、期末26,729円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	2,993,637,190円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	105,324,871円
合計	3,098,962,061円

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。